

滋賀県内企業動向調査

2016年10-12月期の実績見込みと17年1-3月期の見通し

景況感は製造業で改善も 全体では横ばい

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

今回の調査によると、現在(16年10-12月期)の自社の業況判断DIは-13となった。前回(7-9月期)から2ポイント改善してマイナス幅が小幅縮小したが、依然マイナス水準にある。需要低迷等による売上減少が多くの業種でみられた。円高やコスト上昇による利益率低下を指摘する企業も多く収益面の厳しさが続いているようだ。3カ月後(17年1-3月期)の業況判断DIは、現在から1ポイント上昇の-12とほぼ横ばいの見通しで、依然先行きは不透明である。

【調査概要】
 ●調査名:「滋賀県内企業動向調査」
 ●調査時期:2016年11月7日~22日 ●調査方法:郵送による配布、回収
 ●調査対象:滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 939社
 ●有効回答数:332社(有効回答率35%)
 うち製造業:151社(有効回答数の構成比 45%)
 うち非製造業:181社(有効回答数の構成比 55%)
【分析手法】
 ●DI(ディフュージョン・インデックス)
 質問における回答の選択肢「プラス(良い、増加等)」、「中立(不変、適正等)」、「マイナス(減少、下落等)」のうち、「プラス」の回答割合から「マイナス」の回答割合を差し引いた指数。

自社の業況判断DI …製造業改善も、非製造業は悪化

①全体の動向(図表1)

今回の調査(16年10-12月期)での自社の業況判断DIは前回(7-9月期)の-15から2ポイント小幅改善の-13となり、マイナス幅は縮小したが、依然マイナス水準にある。消費増税が実施された14年4-6月期以降、11四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。

業況判断の個別コメントでは、「暖冬の影響」(繊維)、「印刷の需要減、書籍離れ」(紙・パルプ)、「輸入品の影響で単価下落」(食料品)、「自動車のモデルチェンジが少なく金型受注減少」(金属製品)、「公共工事減少」「設備投資減少」(建設)、「円高の影響で減収」(卸売)、「高齢者の免許返納」(小売)、「前年のふるさと割

の反動」(サービス)など多くの業種で「売上減少」がみられた。「人員確保の費用が増加し利益確保が困難」(運輸・通信)、「消費者ニーズの変化」(卸売)(小売)といった厳しい意見も多くみられた。一方、「電力用部品半導体製造装置が増収」(金属製品)、「年末年始商戦で増収」(その他の製造業)、「省エネ関連の売上増加」(小売)、「建設関連の輸送でフル稼働」(運輸・通信)、「公共工事増加」(建設)といった好調なコメントもみられた。

3カ月後(17年1-3月期)は1ポイント改善の-12と、ほぼ横ばいの見通しであり、依然マイナス水準である。

なお、自社の業況回復の時期については、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は32.7%と約3割になり、「12月まで」(6.7%)を合わせると39.4%と約4割に上った。一方で半年以上先の「17年7月以降(不明を含む)」も約4割(40.1%)を占め、一部では業績不振が続くとみられる。業種別では、「すでに回復

した企業の割合は、製造業の31.1%に対し非製造業は34.1%と、前回と同様に非製造業の方が回復の割合が高くなった。

②業種別の動向(図表2)

業種別にみると、製造業は、前回の-18から9ポイント改善の-9となった。紙・パルプ(-17→+40)、化学(-11→+27)、窯業・土石(-10→+25)、金属製品(-17→+13)はマイナス水準からプラス水準に回復した。一方、過去2四半期連続でプラス水準の電気機械(+21→0)はもちあいに低下、その他の製造業(+19→-3)はプラス水準からマイナス水準に低下した。木材・木製品(-46→-29)、一般機械(-36→-13)、輸送用機械(-63→-14)、精密機械(-100→-25)などはマイナス幅が縮小した。3カ月後の製造業全体は、4ポイント改善の-5となる見通しである。

非製造業は、前回の-13から3ポイント悪化し-16となった。建設(-14→0)、運輸・通信(-19→0)はマイナス水準からもちあいに改善。卸売(-21→-53)は、マイナス幅が大幅に拡大、小売(-29→-29)とともに4四半期連続でマイナス水準と低迷している。不動産(+8→-7)、サービス(+5→-3)、その他の非製造業(+17→-40)はプラス水準からマイナス水準に悪化した。3カ月後は、現在から2ポイント低下の-18となる見通しである。

その他のDI…売上DIは9四半期連続でマイナス水準、 経常利益DIも11四半期連続マイナス水準

●調査結果(図表3)

売上DI(前回:-13→今回:-13)は前回と同水準であった。製造業は-11から-13に低下し、非製造業は-14から-14と前回と同水準となった。全体では9四半期連続でマイナス水準(「減少」超過)が続いている。

その他、経常利益DI(-14→-10)は4ポイント改善するも、11四半期連続でマイナス水準となった。製・商品の在庫DI(+7→+10)は前回から3ポイント上昇、製造業(+13→+14)はほぼ横ばいながらも、非製造業(+1→+8)は過大感が大幅に強まった。販売価格DI(-8→-6)は2ポイント上昇。製造業はほぼ横ばいながらも(-10→-11)、非製造業は5ポイント上昇(-7→-2)し

た。仕入価格DI(+2→+5)は3ポイント上昇した。製造業(-5→±0)はマイナス水準からもちあいに上昇、非製造業(+8→+10)はプラス幅が2ポイント拡大した。

生産・営業用設備DI(-3→-3)は、前回と同水準になった。雇用人員DI(-21→-22)は、18四半期連続のマイナス水準で人手不足が続いている。

設備投資の状況…3四半期連続で5割割れ、 「生産・営業用設備の更新」は11四半期連続トップ

①設備投資の実施予定

今期(10-12月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は46%と3四半期連続で50%を下回った。

業種別にみると、製造業は50%で、前回(49%)から1ポイント上昇。うち木材・木製品(18%→43%)、紙・パルプ(33%→40%)、窯業・土石(80%→100%)、一般機械(50%→56%)、電気機械(36%→46%)、輸送用機械(75%→86%)などで上昇。繊維(44%→40%)、化学(56%→55%)、食料品(53%→50%)、精密機械(50%→25%)などが低下した。非製造業は44%(前回41%から3ポイント増加)で、不動産(17%→40%)、小売(33%→41%)、運輸・通信(56%→67%)、サービス(55%→61%)などが上昇。卸売(46%→40%)、その他の非製造業(50%→20%)などが低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が43%、非製造業が36%で全体では39%と、やや低下する見通しである。

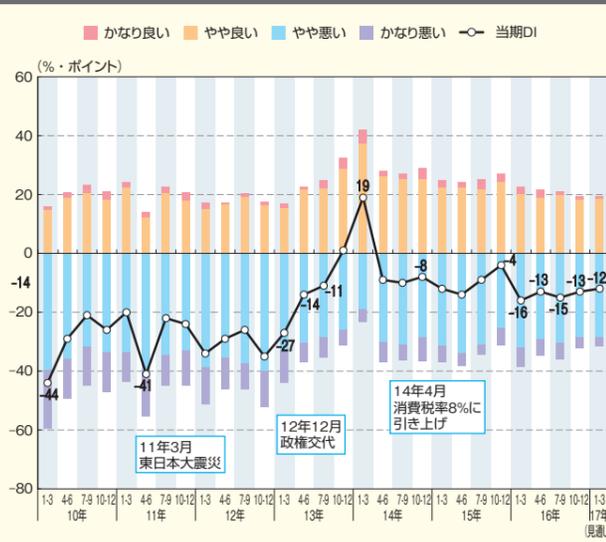
②設備投資の主な内容(図表4)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(43%)が11四半期連続で最も多かった。次いで「車両の購入」(32%)、「生産・営業用設備の新規導入」(22%)と続いた。

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(66%)、非製造業は「車両の購入」(50%)が最も多かった。

調査結果の詳細は当社ホームページの「滋賀ビジネスレポート」に掲載。
<http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/>

図表1 自社の業況判断DIの推移



図表2 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	16年7-9月期 前回	16年10-12月期 今回(※2)	17年1-3月期 見通し
全体	332	-15	-13 (-13)	-12
製造業	151	-18	-9 (-10)	-5
繊維	20	-30	-35 (-31)	-15
木材・木製品	7	-46	-29 (-9)	-14
紙・パルプ	5	-17	40 (33)	20
化学	11	-11	27 (-11)	9
窯業・土石	4	-10	25 (-30)	25
食料品	12	-40	-42 (0)	-17
金属製品	16	-17	13 (-17)	-20
一般機械	16	-36	-13 (-7)	6
電気機械	11	21	0 (0)	-9
輸送用機械	7	-63	-14 (-75)	0
精密機械	4	-100	-25 (-50)	-75
その他の製造業	31	19	-3 (14)	0
非製造業	181	-13	-16 (-15)	-18
建設	63	-14	0 (-13)	-6
不動産	15	8	-7 (9)	-33
卸売	36	-21	-53 (-27)	-45
小売	21	-29	-29 (-38)	-33
運輸・通信	12	-19	0 (-6)	25
サービス	29	5	-3 (3)	-10
その他の非製造業	5	17	-40 (17)	-20

(※1) 回答数が3社以下の業種(石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、電気・ガス、リース)は非表示
 (※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

図表3 その他のDI項目

項目	16年1-3月期	16年7-9月期	16年10-12月期(前回)	16年10-12月期(今回※)	17年1-3月期(見通し)
売上 (増加-減少)	-16	-9	-13	-13(-14)	-13
経常利益 (増加-減少)	-15	-11	-14	-10(-14)	-12
製・商品の在庫 (過大-不足)	9	7	7	10(5)	8
販売価格 (上昇-下落)	-8	-6	-8	-6(-7)	-7
仕入価格 (上昇-下落)	4	10	2	5(5)	12
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	1	-3	-3(-5)	-3
雇用人員 (過剰-不足)	-16	-18	-21	-22(-22)	-22

※()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

図表4 設備投資の主な内容(複数回答、業種別)

